

カジノ導入について

平成22年7月8日

成田空港緊急戦略プロジェクト会議 事務局



委員へのアンケート及び意見交換

- 第3回会議(3月26日開催)において、座長・森田知事から“カジノ導入の検討”について幅広く意見を伺いたいと提案。意見概要は以下のとおり。

まとめ

《導入の是非について》

- カジノ導入は検討時期に来ているとの意見が大半を占めた。
ただし、ほとんどの委員から、カジノ導入は、治安確保・暴力団対策などといった悪影響への対策や、地域住民の理解を得ることが前提と意見。
- 一方、成田空港周辺の商業・工業・物流機能などが未熟な現時点では、カジノ導入の検討は時期尚早であり、空港周辺の産業集積が進んだ上での議論とすべきとの意見もあり。

《カジノ導入の形態について》

- 県内にカジノ導入を考える際、“成田空港ないしその周辺に、まずは外国人専用カジノを導入すること”は一つのアイデアとして有効との意見が多かった。
- 一方、成田地域以外での可能性を指摘する意見や、外国人専用とすることで事業性に懸念を示す意見もあり。

→ カジノ導入は、新たな観光振興策(カジノ本体の集客に加え、経済波及効果も期待できる)、成田空港の機能向上策として一定の効果が期待できるとの意見もある。検討時期に来ているとの意見が多く寄せられている。

ただし、その導入形態は、様々な形態での可能性が指摘されており、また、地元住民の理解も含め課題対処も必要と考えられる。



カジノ導入に関する一般的課題

○ カジノ導入には、一般的に以下のような課題があり、これらに丁寧に対応する必要がある。

①法律で禁止

現行法上、カジノ設置は認められておらず（刑法186条に抵触）、カジノ設置を可能にするためには、**特別法制定が必要**。（※現在、刑法に関する特区制度は認められていない。）

②他地域との競争

本県にカジノ導入するためには、導入を目指す**国内他地域との競争に加え、既に導入が進むアジア近隣諸国との国際競争に打ち勝つ**ことが必要。

- ・ 国によりカジノ導入が可能とされた場合でも、諸外国の導入例や国内公営競技との競合などから、無制限に導入できる体制になる可能性は低く、一部地域にのみ認可されることになるとの観測もある。
- ・ また、会議委員からも、カジノは諸外国で導入が進んでおり、カジノ単体での訪日目的の訴求は考えにくく、既存施設との連携など新しい楽しみ方の提案が必要との意見もあった。

③懸案事項への対策

カジノ導入により、経済効果等が期待できるが、その前提として**万全な治安対策など法的な手当が必要な事項も多い**。その対応を見極める必要がある。

- | | |
|---------------|---|
| ①治安・風紀の乱れ対策 | 犯罪防止策の徹底・暴力団等組織悪介入の徹底排除 等（法律に基づく管理体制の徹底が必要） |
| ②ギャンブル依存症対策 | 依存者の把握・依存症カウンセリングの実施 等（制度的な担保が必要）（外国人専用カジノにより、一定の効果を期待） |
| ③青少年・教育への影響対策 | 入場制限の徹底 等（外国人専用カジノにより一定の効果を期待） |

④地域住民の理解

会議委員からは、地域住民の理解を得て検討を進めるべきとの意見が多く寄せられている。今後、**具体的な検討を進めるに際しては、メリット・デメリットを十分整理し、住民意向の確認が必要**。



一般的なカジノ導入による効果

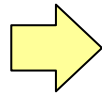
○ カジノ導入により、その形態により規模は異なるものの、経済効果が期待できる。具体的には、雇用機会の創出、カジノからの税収効果・カジノ利用者による宿泊増・ショッピング増などが挙げられる。

カジノ施設オープンによる効果（マカオの場合）

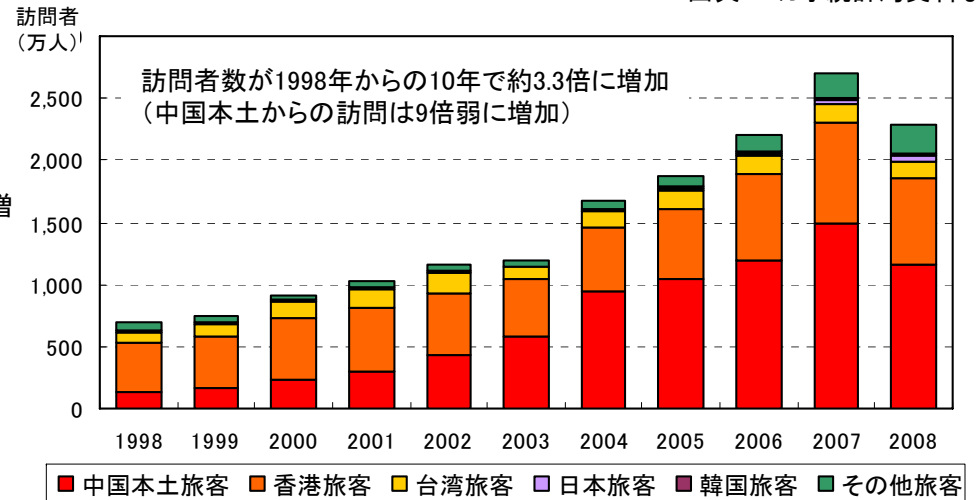
- 1999年 マカオ返還
- 2002年 カジノへの外資参入を認める
- 2004年 サンズマカオ開業
以降大型カジノが次々とオープン

・マカオ市街地に立地し、ホテル併設型のカジノ街を構成
・ショッピングエリアや国際会議場、劇場などが併設されているカジノも多く、**カジノリゾートを成立**させ、中国を始め多くの外国人旅行客を呼び寄せている。

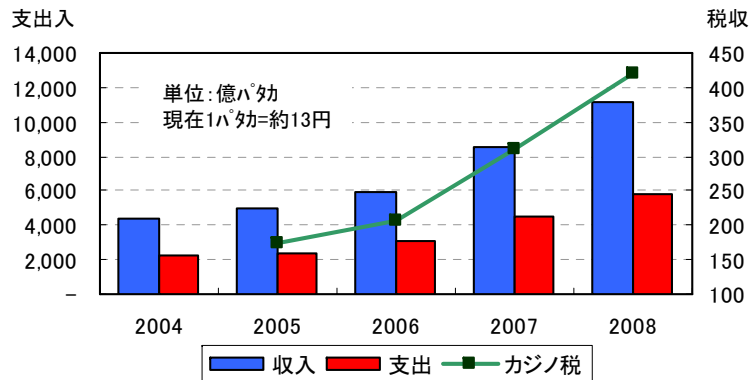
中国の経済
発展もあり
訪問者数激増



出典：マカオ統計局資料など

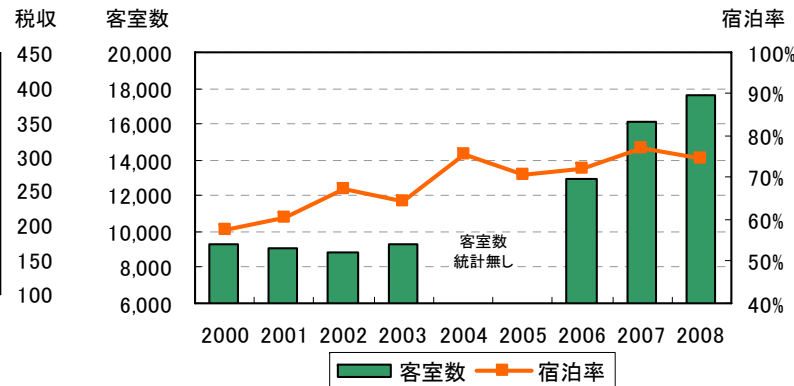


①カジノからの税収効果



※カジノ増収・増益に伴い、カジノ税収入は4年で2.4倍に

②カジノ利用者による宿泊者増



※訪問客の増加もあり、客室増にもかかわらず、宿泊率は75%程度を維持

③雇用増

(ホテル・カジノ従業員等の需要)

- ※ マカオの平均失業率が低下
6%(03年) → 3.8%(06年)
- ※ ただし、他産業と比べ給与高であり、既存産業の人不足が深刻



カジノ導入の形態【その1(効果・課題の整理)】

- 会議の意見交換の結果、空港機能強化として“空港ないし空港周辺”、また、懸念事項への対策として“まずは外国人専用”のカジノを導入するというアイデアは、一定の有効性があるのではないかとと思われる。
- ただし、“空港周辺に外国人カジノ”という形態についても、採算性をはじめ課題等があり、形態・課題対処について更なる研究が必要となる。

カジノ導入形態について

※本会議での意見交換も踏まえ、そのメリット・デメリットを整理

		強み・期待できる効果	弱点・課題
設置箇所	空港/空港周辺	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の機能強化を期待（国際会議誘致・コンベンション機能の導入等の相乗効果を期待） 	<ul style="list-style-type: none"> 既に集積している都市機能との連携が困難
	ベイエリア等	<ul style="list-style-type: none"> 東京・TDL・幕張メッセなどとの連携が実現すれば、外国人の訪日目的にも好影響 	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港からの距離（成田空港機能向上に資するか疑問）
業種・形態	統合型リゾート 【例：ラスベガス・シンガポール】	<ul style="list-style-type: none"> 誘客（外国人の訪日目的となりうる可能性） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体選定 事業性（コスト高・他国との競合） 国内他リゾート地との競争（ライセンスの限定）
	カジノ単体 （既存ホテルに設置等） 【例：ヨーロッパ】	<ul style="list-style-type: none"> コスト小 都市の魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> 誘客（外国人の訪日目的として成立するか疑問） 都市機能の集積が必要
入場制限	外国人専用	<ul style="list-style-type: none"> 治安・青少年対策等に一定の効果 	<ul style="list-style-type: none"> 採算性（諸外国では規制緩和傾向）
	制限なし	<ul style="list-style-type: none"> 採算性に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 治安・青少年対策 依存症対策



※法体系により形態が限定される可能性もあり、特別法制定の動向を踏まえることが必要。

カジノ導入の形態【その2(都市立地タイプ)】

○ カジノ形態を単純に分類することは困難だが、諸外国のカジノ状況を立地場所をもとに類型化。都市型・観光地型で市場ターゲットなどが異なり、カジノ設置に際し地域に求められる機能も異なる。

参考：カジノ運営主体及び地域経済等に及ぼす影響調査（財団法人広域関東圏産業活性化センター） 他

目的：都市型エンタテインメントの創造

商業・業務・サービス・文化・娯楽等の都市機能が集積する地区に、カジノを立地するもの。これにより

- ①市民や広域的な来訪者への新たなエンターテインメントの提供
- ②街のブランド化・高付加価値化
- ③既存の立地産業への刺激、相乗効果（顧客の共有、街環境の改善等）

などを図ることができると考えられ、既存の機能集積や充実した都市基盤の有効な活用策の一つとなりうるとされる。

【立地条件】

都市型集客装置との位置づけから、多様な来訪者が訪れることを前提とし、公共交通による来場が基本となる。

【周辺環境】

利用者への訴求効果を高めるには、各種都市機能が集積し、アミューズメント性を醸成しうる地域であることが必要。

【施設形態】

娯楽機能の提供という観点から、単独設置タイプ、ホテル・商業施設との併設など複合型タイプがある。（ホテル併設型は、グレードの高いホテルの付帯施設として展開、ラスベガスのようなタイプである必要はない。）

【タイプの具体例】

○ドイツ(ベルリン・ポツダム広場)

統一ドイツの地域拠点として再開発されたポツダム広場は、映画館・ミュージカル劇場などのエンタテインメント施設や、カフェ・レストランが建ち、市民・観光客が賑わう場所となっている。

カジノは、複合商業施設“ダイムラー・シティ”の中に入居しており、集客的施設として位置づけ。



カジノ導入の形態についての研究【その2(観光地立地タイプ)】

○ カジノ形態を単純に分類することは困難だが、諸外国のカジノ状況を立地場所をもとに類型化。都市型・観光地型で市場ターゲットなどが異なり、カジノ設置に際し地域に求められる機能も異なる。

参考：カジノ運営主体及び地域経済等に及ぼす影響調査（財団法人広域関東圏産業活性化センター） 他

目的：観光集客資源としての活用

観光資源たるカジノのポテンシャルに期待し、地方都市・リゾート地などにカジノを立地するもの。これは、

- ①既に観光地として一定の機能を有しており、カジノ導入を観光地再活性化の起爆剤【観光地としての多層構造化】もしくは
- ②観光地としてポジションが確立されていない地域で、カジノ導入を機に、カジノを核とした新たな観光機能創造といったことが目的となり、地域外からの交流人口の誘致策として大きな役割を担いうと考えられる。

【立地条件】

広域的な交通インフラの充実が必要。

また、コンベンション等と連携した国際的観光地づくりを志向するのであれば、特に国際空港とのアクセス性の確保が重要となる。

【周辺環境】

観光・リゾート地ならではの、非日常性の演出が不可欠。自然条件によって日常性と隔離された環境が想定され。(ラスベガスのような例外も有)

【施設形態】

宿泊滞在者を意識した施設となる。

【タイプの具体例】

○シンガポール

観光戦略のひとつとして着目。大型統合リゾート施設を建設、カジノを包摂(ただし、カジノは総床面積の5%以下)。

○米国(ラスベガス)

カジノを基幹産業とした都市づくりが進み、総合エンタテインメント機能が集積。観光都市を形成している。



他地方公共団体の検討にみるカジノ検討について

○ カジノ導入については、既に民間団体や沖縄県をはじめとする地方公共団体で検討が進められており、課題等が整理されている。

各団体HPに掲載の報告書をもとに作成

社団法人日本プロジェクト産業協議会 (H20)

地方公共団体にとってのカジノ実現の手法 (地方自治体のカジノ実現に向けての手法提示)

- ・ 国・地方公共団体・委託事業者の基本的な役割分担等を整理
- ・ 国による地域選定に際し、どのようなことが地方公共団体に必要となるか（地域ビジョンの設定など）等について整理。
《地域ビジョンの設定》
 - ・ 経済性・市場性の検証
 - ・ カジノ経済効果の認識と収益金の用途明確化
 - ・ 施設の概要・骨格の定義
 - ・ 負の影響対策
- ・ あわせて、国により地域選定された後の地方公共団体による事業者選定についての考え方も整理

シンガポールに見るカジノのあり方について

- ・ シンガポールで導入が進む2つの統合リゾートについて、導入検討から着工までの流れを整理
- ・ カジノ導入に係る合意形成にあたって、国民意見の吸い上げなどシンガポール政府のさまざまな工夫を確認できる。

沖縄県調査 (H20年度)

カジノエンターテイメント検討事業調査報告書 (沖縄県のカジノコンセプトを具体的に提示)

- ・ 沖縄の地域特性等を踏まえ、カジノコンセプトを整理
→ 3つのモデルを提示（観光型カジノを主眼と史料）
 - ① 沖縄伝統文化継承モデル
 - ② トロピカル・リゾートモデル（海を最大限活用）
 - ③ シンボリック・タワーモデル
- ・ 経済波及効果の検討実施
経済効果・雇用誘発が大きいことを確認。
失業率改善が課題の沖縄にとって、雇用誘発の大きなシステム整備は、沖縄に必要な政策と整理。
- ・ カジノ導入に係る懸念事項への対処方法を検討
諸外国における“負の影響”
対策をもとに課題整理。
- ・ 最後に、県民議論への発展や法制度等の最新動向の把握を、今後の課題として整理。

